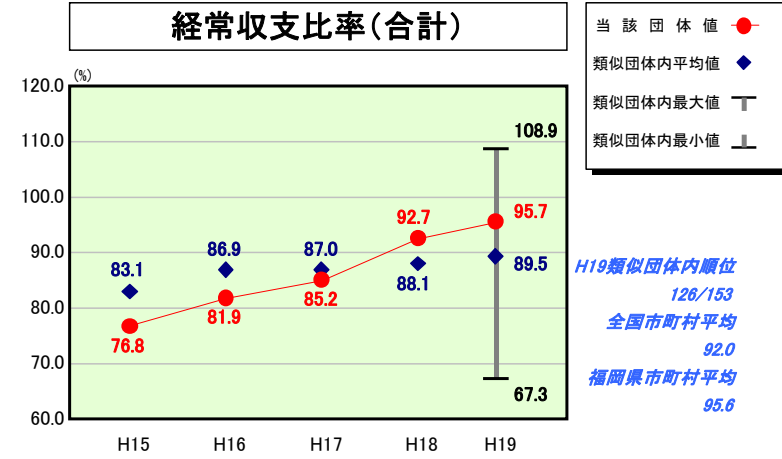


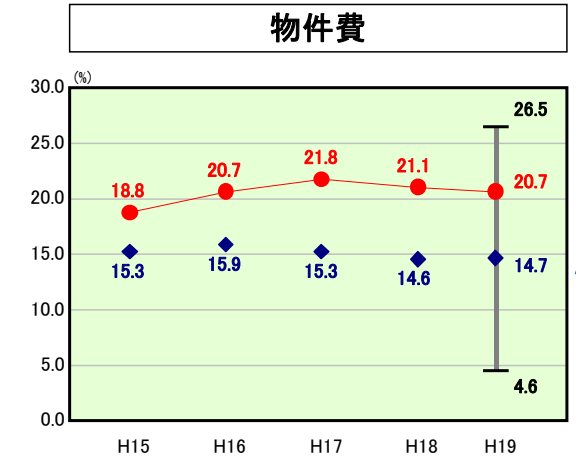
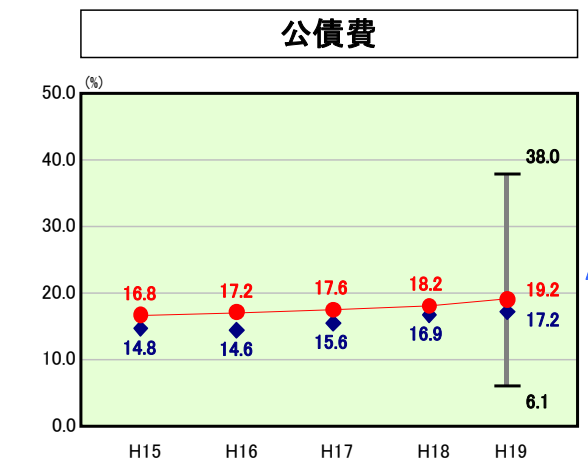
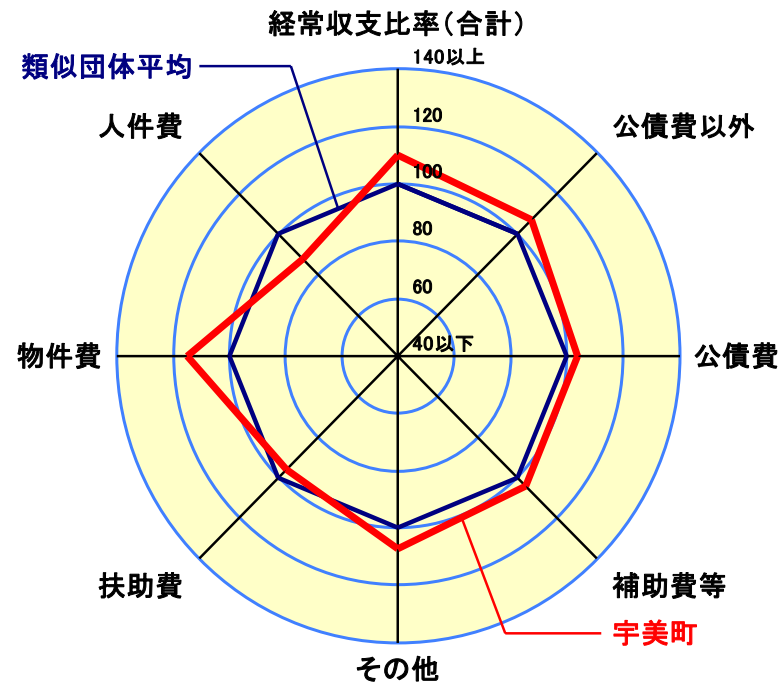
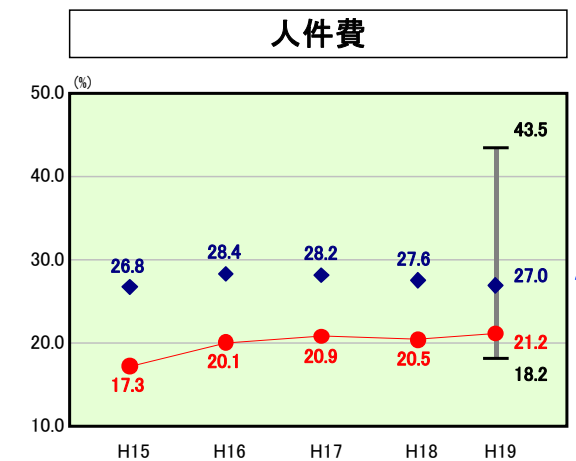
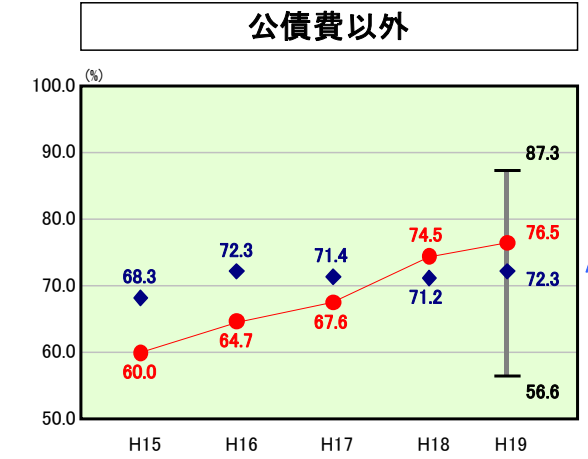
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 宇美町

経常収支比率の分析



人口	37,777人(H20.3.31現在)
面積	30.22 km ²
歳入総額	10,881,941千円
歳出総額	10,451,963千円
実質収支	416,426千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○(人件費): 人件費に係る経常収支比率が類似団体平均より低くなっている要因は、以前からの新規採用職員抑制策によるものである。今後も指定管理者制度の導入等の取組を通じてコスト削減に努めていく。

○(物件費): 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっているのは、施設の維持管理費の増加に加え、小中学校給食調理等業務の民間委託の推進等が主な要因である。民間委託の推進は、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトを意味しており、物件費が類似団体平均を上回っているのに対して、人件費は類似団体平均を下回っていることに現れている。

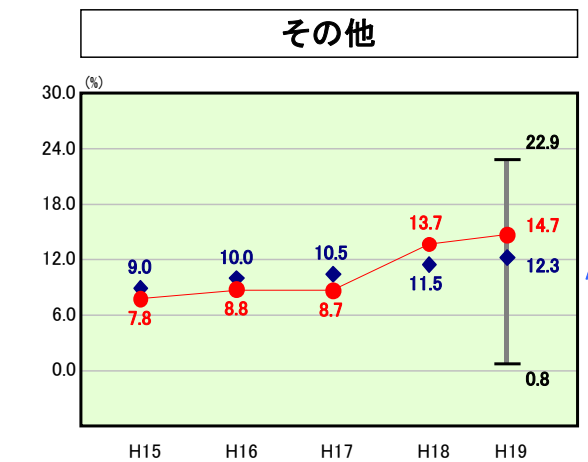
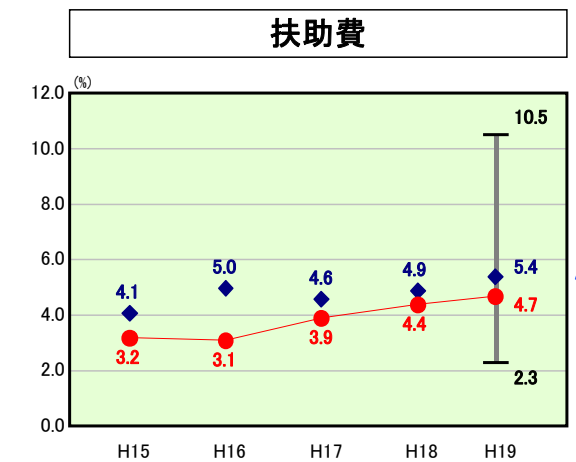
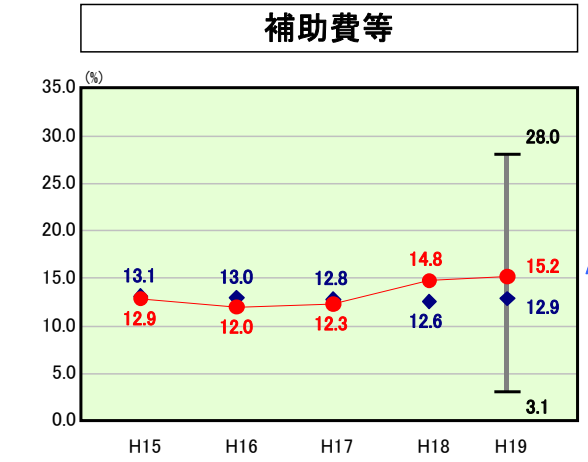
○(扶助費): 扶助費が対前年度比0.3%上昇し4.7%となった要因は、障害者自立支援給付費、児童手当の増加が主な要因となっている。今後は、各種手当(町単独事業)の見直し等に努める。

○(補助費等): 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、可燃ごみのRDF処理を行う須恵町外2ヶ町清掃施設組合への負担が多額であることが主な要因である。今後は、各種団体への補助金について、第三者評価委員会を設置するなどして見直しを行う方針である。

○(公債費): 近年の大型整備事業の集中により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.0%上回っている。今後の地方債については、行財政集中改革プランに基づき、新規借入を抑制し、地方債残高を平成21年度末で110億円以下にする目標を設定している。単年度起債額のピークは平成18年度に到来しており、今後は減少する見込みである。

○(その他): その他に係る経常収支比率が平成19年度に類似団体平均を大きく上回っているのは、償還費の増加等に伴う下水道事業会計繰入金金の増加が主な要因である。今後は、下水道事業については経費の節減に努めるとともに、国民健康保険事業においても保険料の適正化を図ること等により、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

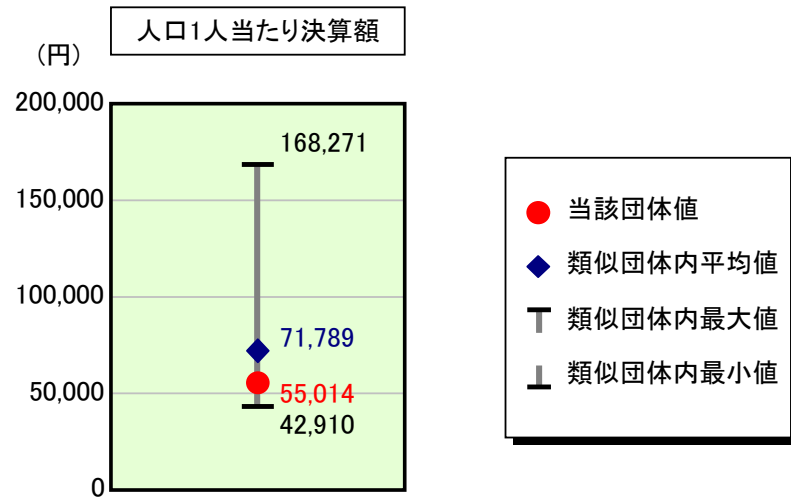
○(普通建設事業費): 普通建設事業費人口1人当たり決算額は、平成18年度に宇美中学校校舎改築事業や衛生センター周辺整備事業が終了したことに伴い、大幅な減少となっている。来年度以降は、都市計画街路事業、小学校校舎地震補強事業、サヤ橋架替工事等の事業を予定しているが、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 宇美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

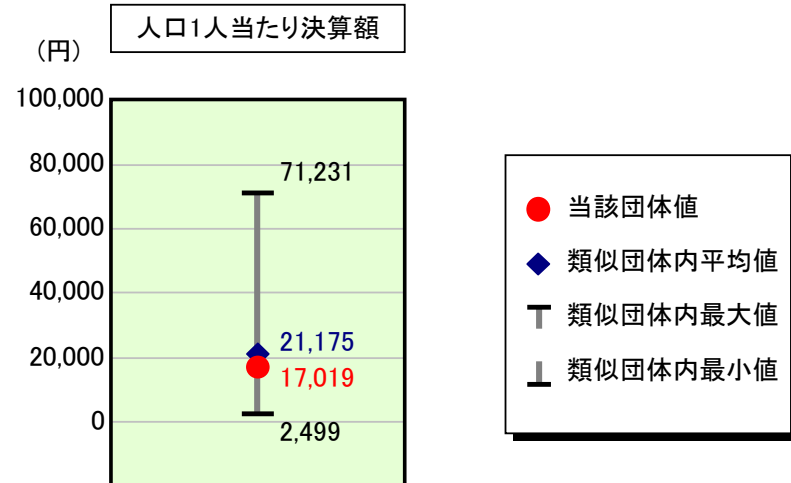
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,625,222	43,021	61,566	▲ 30.1
賃金(物件費)	297,199	7,867	4,205	87.1
一部事務組合負担金(補助費等)	236,672	6,265	7,620	▲ 17.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,925	1,348	2,851	▲ 52.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	309	8	1,227	▲ 99.3
▲退職金	▲ 132,051	▲ 3,496	▲ 5,824	▲ 40.0
合計	2,078,276	55,014	71,789	▲ 23.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.63	7.02	▲ 2.39
ラスパイレス指数	97.4	95.6	1.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

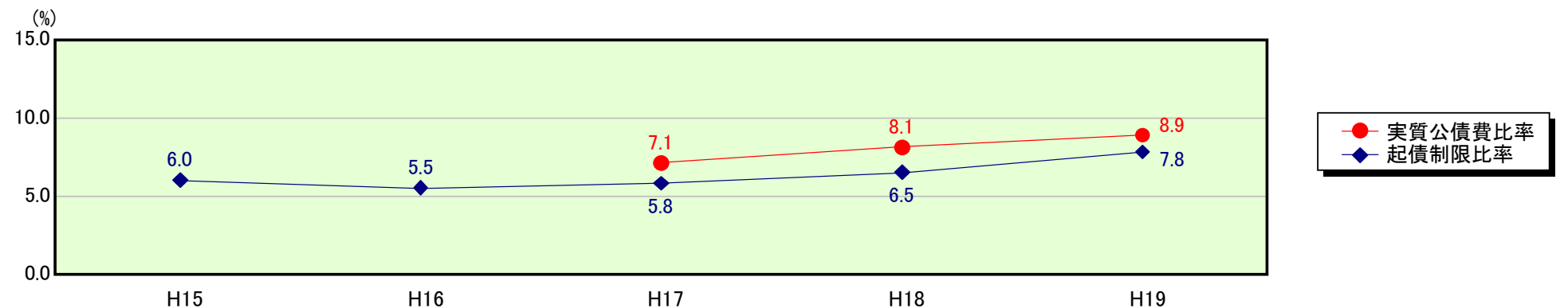


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,301,294	34,447	32,851	4.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	325,578	8,618	10,088	▲ 14.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,622	1,631	3,876	▲ 57.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,834	472	1,484	▲ 68.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,063,383	▲ 28,149	▲ 27,148	3.7
合計	642,945	17,019	21,175	▲ 19.6

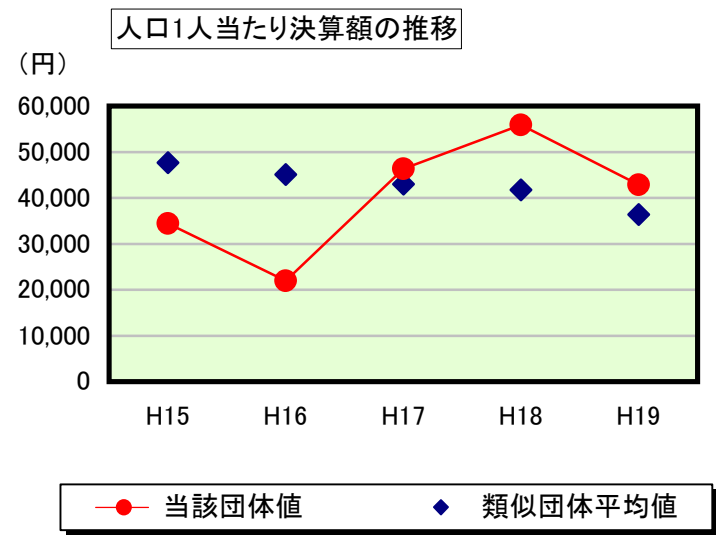
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,294,153	34,438	▲ 3.2	47,639	▲ 11.9	8.7
うち単独分	951,591	25,322	▲ 16.6	31,831	▲ 13.3	▲ 3.3
H16	824,840	21,918	▲ 36.4	45,066	▲ 5.4	▲ 31.0
うち単独分	766,084	20,357	▲ 19.6	32,800	3.0	▲ 22.6
H17	1,757,429	46,340	111.4	42,971	▲ 4.6	116.0
うち単独分	1,349,411	35,581	74.8	27,006	▲ 17.7	92.5
H18	2,120,185	55,878	20.6	41,759	▲ 2.8	23.4
うち単独分	1,277,676	33,674	▲ 5.4	25,833	▲ 4.3	▲ 1.1
H19	1,619,030	42,858	▲ 23.3	36,358	▲ 12.9	▲ 10.4
うち単独分	537,433	14,226	▲ 57.8	21,039	▲ 18.6	▲ 39.2
過去5年間平均	1,523,127	40,286	13.8	42,759	▲ 7.5	21.3
うち単独分	976,439	25,832	▲ 4.9	27,702	▲ 10.2	5.3